

渡辺利夫の グローバル隨想

第5回

台湾人の 台湾アイデンティティ



この3月22日におこなわれた台湾総統選で国民党の馬英九氏が民進党の謝長廷氏に圧勝した。これにより台湾の独立志向が抑制され、対中融和政策が加速するであろうと報じられることが多かった。中には「第三次国共合作」の可能性さえ示唆する論評すらあったが、いずれも誤った見方である。台湾住民の台湾アイデンティティにはいよいよ強いものがあり、国民党に政権を任せても台湾の「台湾化」には搖るぎがないと見立てた民意が今回の総統選の結果だとみるのが正しい。実際、馬氏と長氏との選挙戦は最後の段階にいたって「台湾アイデンティティ競争」の観を呈したほどであった。

今回、このコラムで書き留めておきたいのは総統選についての分析ではない。台湾が中国固有の領土であるという命題が今日の日本では当然のように受け取られているようだが、そんなことは事実に反するし、歴史的にみてもひどい誤解であることを伝えておきたいということにある。

台湾に対する日本の基本姿勢

1972年9月29日に調印された日共同声明により日中は国交を回復したが、この共同声明作成の過程で難渋をきわめたのは台湾の帰属問題であった。もちろん中国側の主張は「一つの中国」であり「台湾は中国の一部」であったが、日本側

もねばって共同声明第三項は「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」となった。

台湾が中国の領土の不可分の一部であるという中国側の主張を日本側が「理解し、尊重する」というのが日本側の基本的姿勢である。ポツダム宣言の中には台湾の中国返還を要求したカイロ宣言の尊重が明記されており、これに言及することによって間接的な形で中国側に譲歩の姿勢をみせたという形になっている。日本側の主張の基本はあくまで中国側の主張を「理解し、尊重する」であって、台湾が中国固有の領土であることを「承認」したわけでは決してない。

長い台湾の歴史において中国が台湾を実効的に支配した時代は短く、ましてや中華人民共和国の主権が台湾に及んだことはまったくない。中国の主張はあくまで政治的主張であって、歴史の真実に鑑みれば日本側の主張に正統性がある。

異なる歴史的背景の台湾と香港

台湾は香港とは歴史がまったく異なる。香港はイギリスの植民地であったがゆえに住民の政治参加は限定され、香港に「民意」は存在しなかった。

香港の中国返還が中英両「政府」の合意で決定されたのはそのためであり、香港住民の意向が返還のありように直接の影響を及ぼすことはなかった。対照的に台湾には確たる民意がある。台湾は李登輝の時代に入って民主化を実現し、台湾の対中政策を決定する最大の要因が民意となった。この台湾住民の大陸アイデンティティは薄く、他方、民主化の過程で彼らは台湾アイデンティティを強めてきたのである。この台湾住民の民意の中に中台統一の本質的な難しさが伏在しているとみなければならぬ。

台湾住民の大陸アイデンティティが薄いのはなぜか。その理由は台湾の歴史を振り返れば明らかになろう。大陸にとって台湾は長らく中華文明の教化の及ばない「化外の地」であり、その領有への関心は薄いものであった。台湾は大陸にとっては長らく中華文明の教化の及ばない「化外の地」であり、そこに住まう人々は「化外の民」とみなされ、大陸がその領有に関心を示すことはなかった。

大陸中国の台湾支配の歴史は 10 年

台湾を「発見」してここをイラ・フォルモサ (Ilha Formosa、美麗島) と命名したのはポルトガルである。その後、オランダ、スペインが台湾を支配したことはあったが、支配は局地的かつ一時的なものであった。局地的、一時的ではあれ、強大な軍勢をもつ明国ならびに清国がオランダ、スペインによる台湾支配を許したこと自体、大陸が台湾に関心をもっていなかったという事実を証している。

大陸が台湾に関与するようになったのは、「反清復明」を図る鄭成功が台湾を橋頭堡とした 1661 年以降のことである。鄭氏の台湾支配は一族の内紛と清国からの軍事的压力によってほどなくして崩れ、この地は 1684 年より福建省台湾府となって清国の版図に組み込まれた。とはいっても、清国の関心は台湾が反清勢力の拠点となることを防ぐという消極的なものにとどまり、その開発に意

欲をみせることは少なかった。

清国政府による台湾経営がようやくにして緒についたのは、大陸において洋務運動が起こった 19 世紀も後半期のことであった。清国政府は洋務派官僚の劉銘傳を初代の台湾巡撫として派遣し、この地の統治の任に当たらせた。劉銘傳は合理主義的な統治を求めてここで台湾史上初の区画整理と人口調査を試みた。

しかし間もなく勃発した日清戦争に清国が破れ、1895 年に台湾は日本に割譲された。劉銘傳の台湾近代化努力を引き継いだのは日本であった。そして台湾の近代化は日本が第二次大戦に敗北して台湾を去るころには完成の域に達しようとしていた。つまりは、大陸中国が台湾を実効的に支配したのは劉銘傳の時代のわずか 10 年ほどのことであった。台湾住民の大陸アイデンティティが薄く、台湾アイデンティティが強いのも、かかる経緯からして不思議なことではない。

李登輝時代以来の民主化の奔流の中で住民は台湾の「台湾化」を求め、ついに大陸に淵源をもつ国民党の「台湾化」をも開始させたのである。民主化の時代に至り、台湾の対中政策を決定する主勢力はみずからアイデンティティを台湾に求める住民の民意となつたことを見落としてはなるまい。

中国側の主張する中台統一の原則は、香港返還と同じく「一国両制」である。しかし台湾住民がこれに賛同することはまずあるまいとみてよからう。中国が香港において「一国両制」を維持する意思のないことはすでに証明ずみである。台湾住民はこのことをよく知っているのである。 ■

(わたなべ・としお)

1939 年生まれ、慶應義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。開発経済学専攻。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て 2005 年から拓殖大学学長。外務大臣表彰。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社、吉野作造賞)、『開発経済学』(日本評論社、大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞)、『神經症の時代』(TBS プリタニカ、開高健賞・正賞) など。